



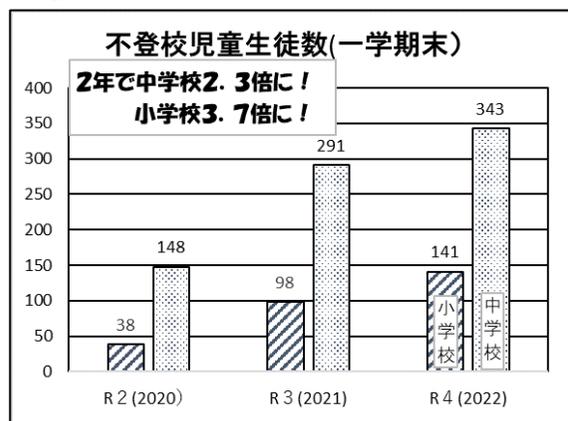
小学校不登校2年で3.7倍に！！(1学期末時点) 少人数学級、教員増、学習負担軽減を

目を疑うような数字 小学校不登校2年で3.7倍に！

1学期末時点での不登校生徒数が校長会で示されています。以前から他市にくらべても多いことが切れてきた中学校は2年で2.3倍に、小学校に至っては、3.7倍にも急増しており、目を疑うような数字です。

NHKのかつての調査では、不登校数の3倍の「隠れ不登校」が存在するとされます。

昨年度枚方市の小中学校の不登校数は871人(中581人、小290人)、と1校分程度に当たります。1学期末時点でこれほどの数字なら、年度末時点で一体どのような状態になっていくのか、想像することも恐ろしくなるような数字です。



国、市教委の対策 対処療法にとどまらない根本的対策を

文科省は今年6月の協力者会議の報告を受けて通知を出した内容は、「不登校特例校」など不登校に直面している子ども保護者には切実な内容もあります。根本的な解決の見通しは示すことができていません。

枚方市も、不登校支援事業で全中学校と7小学校に不登校支援協力員を非常勤で配置していますが、この間の増加を押さえることはできず、増加を続けてきています。

今年になって市教委の動きは、2ページの「不登校支援ガイド」、10ページの「不登校児童・生徒を支援する民間施設に関するガイドライン」を作成しているにとどまります。

「教室の人数の多さに耐えられない」と不登校になる子どもも

途上国並みの教育条件で、限界越える学習内容、高度すぎる教育課題

何より、限界を越える学習内容の多さ、高度すぎる教育課題の新学習指導要領指導要領があります。

不登校の急増と符合するように、2年前の2020(令和2)年に小学校で、2021年(令和3)に中学校で指導要領が全面実施されています。

「今後の不登校児童生徒への学習機会と支援の在り方について」(文科省6月通知)より

- ①「教育機会確保法及び基本指針の学校現場への周知・浸透」
- ②「一人一台端末を活用した早期発見」
- ③「児童生徒のスクリーニング及びアセスメント」
- ④「不登校特例校設置の推進」
- ⑤「学校内の居場所づくり(別室での支援策)」
- ⑥「フリースクール等民間団体との連携」
- ⑦「教育支援センターの機能強化」

教科書のページ数は1.6倍に、上の学年の学習内容が下の学年に下され、小学校英語で文法、単語習得が求められています。対話的、探究的な学習活動が強調され、調べ学習、まとめ学習、発表活動、グループワークなど、子どもにとってハードルの高い学習活動も大幅に増えています。

何より、国の小学校の35人学級が来年にやっと小4まで実現するといっても、中3までは依然40人学級で、先進国でも最も多い部類であり、途上国並みの教育条件の中で、多すぎる学習内容、高度な教育課題を求められているのが実態です。

学習面だけでなく、小学5年で40人学級になり「教室の人数の多さに耐えられない」という理由で年度途中から不登校になった子どもの例なども現場から指摘されています。

欧米では、日本よりはるかに学級人数が少なく、教員の人員配置も手厚い中で、学習内容、課題も対話的探究的であってもゆったりした余裕のある中で教育が行われています。

分散登校で、不登校に劇的な変化を目の当たりに

少人数学級、教員増が、テスト、競争からの転換を

現場の教職員は、コロナの分散登校時に、不登校の状況が劇的に変化したことを目の当たりにしています。

20人以下の教室で、学習内容も終われることのないなかで、ゆったりした空気の中で、一人一人の子どもと向き合うことができ、子どもたちもストレスが大幅に軽減されていました。ところが、通常授業が始まると、元のような不登校の状況に後戻りしてきました。

少人数学級の大幅な拡充と教員増、学習負担の軽減が、不登校の状況を激変させる、根本的な対策であることは明白です。

全国の自治体で30人学級、25人学級もふくめ、独自の少人数学級を全学年に広げていくのは常識になっています。一方で大阪府は独自の少人数学級を一切行わない稀有な府県となっており、枚方市も独自の少人数学級を、国の35人学級拡大にあわせて上の学年に拡充するどころか、縮小・廃止の方向が強まっています。

不登校に直面する子どもたちに、対応する居場所づくりなどの重要性、緊急性は明らかであり、市教委としての更なる対応が必要です。

「隠れ不登校」とされる子どもたちも含め、多くの子どもたちが、のびのびと、人間らしく大切にされる学校にしていくためには、少人数学級拡充、教員増加、チャレンジテスト、すすくウオッチ、全国学テなどを中止、学習内容、授業次数の弾力的な対応などを実現すべきです。

枚方市議会 市庁舎移転条例を否決！！ 大企業中心の駅前開発ではなく、市民本位の計画に

9月26日(月)の市議会本会議で、大企業中心の駅前大規模開発計画の中心となる、市庁舎を府民センターに移転する条例が賛成18、反対12で否決されました。(可決には3分の2の20が必要)

駅前大規模開発については、大企業丸投げの計画作成や見直し不透明なタワーマンション計画、市民に300億円以上の税負担と、市民サービス削減を強いる財政計画の上に、突然6月には5000人規模のアリーナ建設まで出てきて、さらに60億円の市民負担が提案されていました。市民への説明会もなく、丁寧な説明が必要と議員からの意見が出て否決に至っています。

福祉・教育を充実させながら、市民本位の駅前再開発を実現出来るように声を上げていきましょう。

枚方教組が市教委へ要請書提出

「国葬」での弔意強制やめよ、 旧統一教会関連団体への厳正な対応を

枚方教組は9月22日、市教委に対して9/27に予定されている故安倍元首相の「国葬」に関連して、弔意の強制や半旗の掲揚、「国葬」に関連する講話などを強制しないように求める要請書を提出しました。

あわせて、旧統一教会関連団体について、市教委、各学校に厳正な対応を求める要請書を提出しました。

旧統一教会に教育が歪められ、学校に浸透してきた実態が次々明らかに

安倍元首相に関連して、旧統一教会と政治家との関連が取り上げられるだけでなく、旧統一教会関連団体がかつての性教育バッシング、家庭教育への特定の価値観の押しつけ、SDGsに関連するボランティア団体を名乗って学校教育に浸透するなどの事例が次々に明らかになっています。反社会的な活動や教義の旧統一教会と与党を中心とする政治家が、教育の内容をゆがめてきたことが次々報道されています。

関連団体に枚方市長メッセージも、市教委、各学校に厳正な対応が求められる

枚方市でも、伏見市長名で関連団体へのメッセージなどが送られていたことが、維新の会の調査以降に明らかになっています。

PTAの研修などの外部からの講師、小中学校の授業での外部講師、ボランティア団体など、枚方においても、振り返って、関連団体が今までも浸透してきた実態があるのではないかと、十分な検証が必要になっています。

教育委員会として、旧統一教会との関係を立つことを明確にすると共に、過去にどのような形で学校教育に浸透した事例があるかを調査し、各学校に対して厳正に対応することを示すことが必要です。

枚方市小学校給食 業者納入みそに金属片 以前から、現場で問題 枚方教組の追求が力に

市教委は、小学校給食の業者納入のみそから、3~5mmの金属片の混入があったことを公表しました。

みそは濾して使用したこと、安全確認まで業者からの納入を停止していることが明らかになりました。

みそ業者については、従来から調理現場から品質や対応にさまざまな問題も言われてきました。

そもそも、市教委は給食の異物混入について、公表に積極的ではなく、報道されるようなことがあまりありませんでした。

1学期に精米業者の工場が鳥の糞が機械に付着するような実態が、守口のPTAによる追及で明らかになり、枚方市教委も慌てて、米飯の供給を当日にストップしたり、業者の変更をしたり後追いの対応に追われたことは記憶に新しいところです。

枚方教組はこの夏の対市交渉で、報道のみそ業者の問題点を指摘、委託業者に不十分な食器洗浄や勤務実態、管理体制の不備があった点を追及していました。

組合の追及が大きな力になったことで、今回の公表、報道に繋がっているとと言えます。

第3回まひ庵「やってみよう タブレットを使った授業づくり！業務改善」

10月7日(金) 19:00 組合事務所2階 参加費 300円

維新政治の教育改悪で府立高校がなくなっていく!! 10年で17校の府立高校廃校へ 北河内の守口東、門真西、長尾高校も対象校に

大阪の府立高校統廃合が次々進められています。

今年8月には、令和6年から募集停止、廃校の方針が示されたのが平野高校(大阪市)、かわち野高校(東大阪市)、美原高校(堺市)です。いずれも4年連続定員割れが続いているとされ、3年連続定員割れの府立高校を統廃合検討対象校とする、大阪で維新の会が強行した「府立学校条例」の規定によるものです。

10年で17校を廃校!! 府立高校が消滅する市も

橋下元大阪府知事が府下の公立学校への処分を背景にした脅しと力尽くの管理を強める「教育基本条例」とともに、11年前に「府立学校条例」が定められました。

維新の橋下元知事は「私学無償化」を打ち出して、府民の指示を拡大する一方で、全国の中で統廃合がなかなか進められなかった大阪で、条例によって、3年連続定員割れで、自動的に統廃合検討校に出来る条例を作り、その後次々と府立高校を廃校に追い込んできました。

8月に統廃合が示された3校と合わせて、10年で17校が廃校に追い込まれることとなります。

中には、阪南市のように市内から府立高校が全くなくなる自治体さえ生み出そうとしています。

昨年13校、今年は3校が新たに対象校に

新入生200人でも、1~3人の定員割れでも統廃合検討校に

2021年には13校が、2022年には北河内の守口東、門真西、長尾高校の北河内の3校も「3年連続定員割れ」によって、統廃合の検討対象校にあげられています。

北河内3校はいずれも定員割れといっても200名前後の入学者があり、守口東はわずか1~3人の定員割れでしかありません。

大阪の公立高校は、かつて、高校進学者急増期に「15の春を泣かせない」高校増設運動が全国に広がる中で、特に地域一丸となって進めることで増設されてきました。

とりわけ枚方市の長尾高校を初めとした高校はその典型として、PTA、校長会、組合などが協力して増設運動を進めてきた歴史があります。

地域性も、子どもたちの進学先の保障、経済的な困難を抱える家庭のセーフティーネットの点からも、機械的な統廃合ありきの府立高校つぶしをやめ、高校での少人数学級実現、教員増に向けて、政策を転換していくように、力を合わせて、声を上げていくことが求められています。

「道理のない高校つぶし(案)は撤回を、

平野高校・かわち野高校・美原高校の存続を求める署名」

枚方教組は、府高教、大教組とともに「道理のない高校つぶし(案)は撤回を、平野、かわち野、美原高校の存続を求める署名」を呼びかけています。

府高教の行った、この署名にかかわる記者会見はマスコミでも大きな反響を呼んで取り上げられています。府民とともに力を合わせて、維新政治による教育改悪の転換を実現していきましょう。